Ⅰ．研究の目的と概要

我が国はまさに地震の活動期に入っており，東海地震の発生が差し迫り，南海，東南海地震の来襲が近い等，海洋型地震や内陸活断層地震による災害発生リスクが高まっている．また集中豪雨による土石流や河川氾濫による水害は後を絶たず，都市型水害も増えつつある．このような自然災害に加えて，近年ではテロによる人為的災害の危険性も高まっている．災害時においては，必要とされる減災情報（災害情報＋防災情報）を政府，自治体，地域住民，消防，警察，自衛隊ならびにライフライン事業者等が迅速かつ的確に入手，伝達，共有でき，また利活用できることが，減災ならびに復旧，復興に極めて有効であるのは周知の事実である．しかし，情報の入手，伝達の現状は情報共有の観点からほど遠く，情報共有による効果的な減災の実現が喫緊の課題となっている．

この課題を解決するため，本研究では，国の諸機関から都道府県，市町村，ライフライン事業者，さらには地域住民までが利用できる減災情報共有プラットフォームならびに減災情報共有システムを開発することを目的とする．減災情報共有プラットフォームの構築においては，標準的なプロトコルと標準的な情報記述を用いることにより，他機関の既存のシステムとの情報交換が容易な環境を構築する．また，併せて IT を活用した情報収集・情報提供等の情報伝達技術ならびに防災力最適配分等の共有情報利活用技術の開発を行い，これらが減災情報共有プラットフォームへ容易に接続できる環境を整え，これらをもって情報共有技術の普及と実効的な推進を図ることにより，減災の実現を可能とするものである．

本研究プロジェクトでは，減災情報共有プラットフォームの枠組みを研究・開発するだけでなく，このプラットフォームのプロトタイプを構築して実地方自治体へ試験適用することを，当初より目標として掲げていた．平成 18 年度は本研究プロジェクトの最終年度であるので，減災情報共有プラットフォームのプロトタイプを構築し，実証フィールドである新潟県見附市，愛知県豊橋市へ試験適用し，減災効果の検証を行うべく，プロジェクト推進を行った．

新潟県見附市では，本研究プロジェクトで開発されたほとんどの情報システムをシステム連携させ，豪雨水害を対象とし，検証課題を設定した上で，実証実験のシナリオを構築した．ＷＧ６（見附市実証実験）を活動母体として，実証実験参画研究機関のベクトル統一を図り，この実験に向けて，一丸となって取り組んだ．一方，愛知県豊橋市では，地震被害を対象とし，住民参加型の防災訓練によって成果検証を行う実験シナリオを構築した．ＷＧ３（豊橋市実証実験）を活動母体として，実証実験参画研究機関のベクトル統一を図り，綿密な準備を行った．このように，平成１８年度には，各研究参画機関は実証実験に向けてプロトタイプシステムを開発し，実証実験に臨み，実験の評価をフィードバックさせて最終成果のとりまとめを行った．

本成果報告書は，各参画研究機関によって行われた平成 18 年度の研究成果まとめを，本研究プロジェクト全体の報告書として要約したものである．より詳細かつ具体的な研究成果については，代表研究機関あるいは各担当研究機関まで問い合わせていただきたい．